平成 17 年度行政コスト計算書の公表について

行政コスト計算書の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、国民に対する説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを明らかにする目的で作成された書類です。作成にあたっては、個々の特殊法人等の特性を捨象し、特殊法人等が民間企業として活動しているとの仮定に立って、企業会計原則に準拠し作成するとともに、国からの出資金や無利子貸付等の国の財政上の措置については、機会費用として認識することとされています。

行政コスト計算の仕組みを示すと、次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{「行政コスト」} &= \text{「民間企業仮定損益計算書上の費用」} - \text{「自己収入（国庫補助金等を除く）」} \\ &+ \text{「政府出資金等国の財政措置に係る機会費用」} \end{aligned}$$

当公庫の行政コスト計算書は、平成 13 年 6 月の財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会による「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」に基づいて作成しており、他公庫等と同様、平成 13 年度（平成 12 年度決算分）から公表しています。

行政コスト計算書は、以下の財務書類から構成されています。

行政コスト計算書

添 付

民間企業仮定貸借対照表

民間企業仮定損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

民間企業仮定利益処分計算書（又は、民間企業仮定損失金処理計算書）

附属明細書

なお、当公庫は、行政コスト計算書の作成にあたって、監査法人の指導・助言を受けています。

平成 17 年度行政コスト計算書の概要

平成 17 年度の行政コストは 4,035 億円であり、前年度に比較し 3,910 億円の減となりました。

前年度と比較して、行政コストの減少した主な要因は、以下のとおりです。

損 失				利 益			
科 目	16年度	17年度	増 減	科 目	16年度	17年度	増 減
貸倒引当金繰入	4,431	1,223	3,208	貸付金利息	18,125	16,089	2,036
借用金利息	20,733	17,994	2,739				

貸倒引当金繰入の減少は、平成 16 年度自己査定において、(財)公庫住宅融資保証協会の保証が付された債権に係る取扱いを見直したことに伴い、平成 15 年度に比べ、平成 16 年度の貸倒引当金が大幅に増加したことに対し、平成 17 年度の貸倒引当金の増加額が減少したことによります。

また、平成 17 年度の借用金利息は、主に財政融資資金借入金の残高の減により減少しました。

民間企業仮定貸借対照表について

資本の部合計がマイナスとなっている主な要因は、上記のとおり、自己査定に基づく貸倒引当金を計上したことや退職給付引当金を計上していること等によります。

「貸倒引当金」については、行政コスト計算書作成指針に基づき、金融庁作成の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に準拠した債権の自己査定結果を計上しており、「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成される法定財務諸表の貸倒引当金の計上方法と相違しています。

なお、「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成している法定財務諸表の貸倒引当金は、他公庫と同様、財務大臣の定める範囲内（当該事業年度末における貸付金等残高の 6/1000 以内）で計上することとされており、平成 17 年度は 162 億円を計上しています。

また、「退職給付引当金」については、企業会計原則に準拠し 240 億円を計上していますが、「特殊法人等会計処理基準」に基づく法定財務諸表では、毎年度の予算において退職手当の所要額を計上していることから、「退職給付引当金」は計上していません。

今回作成・公表した行政コスト計算書の民間企業仮定貸借対照表は、仮に当公庫が民間企業の企業会計原則にあてはめて決算するところなるというものです。

したがって、民間企業の企業会計原則に準拠して作成している行政コスト計算書と政策金融機関として「特殊法人等会計処理基準」に基づき作成している法定財務諸表との間では相違が生じる性格のものといえます。

住宅金融公庫の今後の業務運営について

当公庫は、「独立行政法人住宅金融支援機構法」(平成 17 年 7 月 6 日公布)に基づき、平成 19 年 4 月に廃止され、当公庫の権利義務を承継し、民間金融機関の長期・固定金利住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務等の実施を目的とする独立行政法人住宅金融支援機構が設置されることとなっております。

また、これにあわせて(財)公庫住宅融資保証協会は解散し、その権利義務を新たな独立行政法人が承継することとなっております。

その中で、当公庫は、平成 17 年度から、既往債権について、(財)公庫住宅

融資保証協会の保証債務も含め、他の業務と区分した特別勘定を設置して管理することとし、常勤職員数・一般管理費の削減等組織・業務の効率化など最大限の自助努力や、それを前提とした財政融資資金の繰上償還により、既往債権に係る将来の補給金所要額を圧縮した上で早期の処理を進め、独立行政法人の第一期中期目標期間である平成23年度までに補給金所要額を全て措置し、補給金に依存する財務構造から転換することとしております。

また、新たな独立行政法人は、民間で行っている直接融資を廃止し、証券化支援業務を柱とした自立的経営のもと、将来にわたり補給金に頼らないこととしております。

これらの見直し措置を着実に実施することにより、将来の財務状況についての懸念はないものと考えます。

当公庫は、独立行政法人への移行にあたって、住宅金融支援機構が、住宅金融市場の中で自立的な経営のもと民間金融機関の支援・補完を推進するため、機構設立後のみならず住宅金融公庫の段階から先行して、業務運営の改善・効率化、財務内容の改善等（経営改善計画）に取り組んでおります。

平成18年7月

住 宅 金 融 公 庫